

[令和6年度事務事業]

I. 基本情報									
事業の位置付け									
1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上		
			有	取組の方向性	①危機対応力の強化				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(11)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.5,11.b		
			有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		目標値	—	
		無	現状値	—		目標値	—		
	2 関連計画								
3	事業開始年度				平成 23 年度	点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠				災害救助法、原発避難者特例法				
事業の概要									
5	事業の実施主体				本庁				
6	事業の対象				被災自治体及び被災者、市内避難者、被災地派遣職員		対象数	単位	
							—	—	
7	事業の目的				大規模災害時に被災自治体及び被災者を支援するための体制整備 市内避難者の安全・安心な生活支援 被災地派遣職員の活動支援				
8	事業内容				大規模災害被災地への職員派遣や市内避難者に対する支援				
	※国・府の基準より上回って実施した内容								
9	主な支出先								
10	公民連携・協働事業								

事業の成果や活動実績の測定						
11	定性的な成果目標					
	大規模災害被災自治体及び被災者への支援の実施					
	当該目標を設定した理由	大規模災害発生時の被災自治体及び市内避難者への支援が本事業の最重要事項であるため。また、被災自治体への支援を実施することが、本市で大規模災害が発生した場合の迅速な支援の受入れなど、相互支援体制の確保及び強化に繋がるため。				
	目標に対する実績	令和5年度より継続して職員を派遣し、避難所運営をはじめ多面的な支援を行った。				
12	活動指標	単位		実績		目標
	避難元自治体等からの情報提供依頼への対応率	%	目標値	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			実績値	100	100	100
			達成率	100%	100%	
	当該指標を選定した理由	避難元自治体の支援情報及び支援団体からの資料等を市内避難者に送付することで、避難元自治体の現状や受けられる支援事業について把握でき、被災者の支援に繋がるため。				
目標値の設定根拠・算出方法	避難元自治体の支援情報及び支援団体から資料等を避難者へ送付することを目標とする。					

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	大規模災害被災地等支援事業	事業番号	002-006
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	520	22,807	1,730	14,127	1,719
	国支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（大規模災害被災地等支援基金）	520	2,648	1,730	2,646	1,719
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	0	20,159	0	11,481	0
14	人件費（b）	1,640	8,100	1,170	1,170	1,200
15	年間経費（c）=(a)+(b)	2,160	30,907	2,900	15,297	2,919

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	決算				R6	決算		
16	普通旅費	R6	決算	4,303	2,916	郵便料	R6	決算	0	0
		R7	予算	938	0		R7	予算	65	0
	消耗品費	R6	決算	313	115	手数料	R6	決算	590	0
		R7	予算	255	0		R7	予算	50	0
	燃料費	R6	決算	158	158	自動車借上料	R6	決算	3,659	3,643
		R7	予算	40	0		R7	予算	168	0
	物品等修繕料	R6	決算	108	2	有料道路通行料	R6	決算	0	0
		R7	予算	75	0		R7	予算	20	0
	通信運搬費	R6	決算	112	0	その他	R6	決算	4,884	4,647
		R7	予算	108	0		R7	予算	0	0

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和5年度	令和6年度
17	① 市内避難者への情報提供	回	9	6
	② 上記①にかかる年間経費	千円	22	13
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	2,444	2,167
	算出についての説明等 年間経費＝通信運搬費のうち市内避難者への情報提供に係る経費			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和6年能登半島地震に伴う被災地支援業務として輪島市に職員を派遣し、避難所運営をはじめ多面的な支援を行った。 令和6年5月末をもって支援が終了したことから令和5年度よりも経費が削減されているが、本事業を活用した支援の実施により、円滑な避難所運営支援等を行うことができた。 また東日本大震災及び令和6年能登半島地震による市内避難者に対し、避難元自治体の支援情報や被災地の復興状況に係る資料、支援団体からの資料等を送付することで、避難元自治体の現状や受けられる支援事業について周知し、避難者の安心に寄与できていると考えられる。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	令和6年能登半島地震に伴う被災地支援としてリエゾン業務（情報収集・連絡調整活動）、避難所運営支援業務に従事する職員を派遣し、様々な取組を実施することで避難所環境の改善を図った。 また東日本大震災及び令和6年能登半島地震による市内避難者に対して、支援団体等の情報を定期的に送付し、被災地の復興状況や新たな支援策など、最新の情報を提供することにより、市内避難者の安心と安定した生活の確保に寄与することができたと考えられる。
----	--